

平成20年6月30日

財団法人財務会計基準機構・企業会計基準委員会の公表した「持分法に関する会計基準」の取扱いについて

財団法人財務会計基準機構・企業会計基準委員会から平成20年3月10日付で公表された「持分法に関する会計基準」については、下記のように取り扱うこととする。

記

「持分法に関する会計基準」は、金融商品取引法の規定の適用に当たっては、「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」として取り扱うものとし、平成22年4月1日以後に開始する連結会計年度及び事業年度（以下「連結会計年度等」という。）に係る連結財務諸表及び財務諸表（以下「連結財務諸表等」という。）並びに四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表（以下「四半期連結財務諸表等」という。）並びに中間連結会計期間及び中間会計期間（以下「中間連結会計期間等」という。）に係る中間連結財務諸表及び中間財務諸表（以下「中間連結財務諸表等」という。）から適用することとする。ただし、平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度等に係る連結財務諸表等及び四半期連結財務諸表等並びに中間連結会計期間等に係る中間連結財務諸表等から適用することができることとする。